

令和6年度 重点支援地方交付金（効果検証）

（単位：千円）

事業番号	事業名称	事業概要	経済対策との関係	総事業費	交付金 充当経費	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	低所得世帯臨時特別給付金（追加分）事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高から国民生活を守る	2,828	2,827	R6.1.19	R6.4.25	対象世帯39世帯に対し、7万円の給付を実施。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
2	給付金・定額減税一体支援事業【物価高騰対応重点支援地方交付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高から国民生活を守る	45,724	45,707	R6.6.3	R6.12.27	各種給付金（新たな住民税非課税世帯給付金、低所得子育て世帯給付金、調整給付金）の対象世帯に対し、給付を実施。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
7	給付金・定額減税一体支援（追加分）事業【物価高騰対応重点支援地方交付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高の克服	14,512	14,504	R7.1.24	R7.6.25	対象世帯421世帯に対し、30千円の給付を実施。 対象世帯10世帯18人に対し、20千円の給付を実施。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
11	物価高騰対策商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響は、そのすべてが全町民の生活に直結するものであることから、町内のみで使用可能な商品券を全町民に配布することにより全世帯の消費下支えを行うとともに、町内事業者の経済活動低迷の軽減に繋げることを目的として実施するものである。	物価高の克服	33,130	29,246	R7.1.24	R7.4.17	対象となる町民1人あたり7千円の商品券を配布し、地域内において31,208千円の消費がなされた。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
12	給付金・定額減税一体支援（追加分）上乗せ事業【物価高騰対応重点支援地方交付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高の克服	2,526	1,263	R7.3.7	R7.6.25	対象世帯421世帯に対し、6千円の上乗せ給付を実施。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。